

News Release

日本旅行ニュース 2023

第14号

2023年2月24日



2022年度期末決算（連結・個別）について

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小谷野 悦光）では、この度 2022 年度期末決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせ致します。

（添付資料）

- 連結決算（P. 1～P. 10）
- 個別決算（P. 11～P. 15）

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：宇野・井村・富樫

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12 階

2022年12月期 決算概要

2023年2月24日

会社名 株式会社日本旅行

本社所在都道府県
東京都

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2022年12月期	181,914	168.3	6,692	—	7,472	389.5	8,115
2021年12月期	108,084	112.7	△400	—	1,918	—	624

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	135 26	— —	52.1	5.9	3.7
2021年12月期	10 41	— —	5.8	1.5	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 55百万円 2021年12月期 △254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	125,823	19,861	15.7	329 76
2021年12月期	124,323	11,434	9.1	189 52

(参考) 自己資本 2022年12月期 19,785百万円 2021年12月期 11,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,134	△5,432	△436	11,905
2021年12月期	△8,026	12,500	235	14,537

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—
2021年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

(時価の算定に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2022年12月期 60,000,000株 2021年12月期 60,000,000株

② 期末自己株式数 2022年12月期 1株 2021年12月期 1株

③ 期中平均株式数 2022年12月期 60,000,000株 2021年12月期 60,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	164,893	169.4	6,080	249.7	6,573	288.2	6,957	634.3
2021年12月期	97,314	108.7	2,435	—	2,280	—	1,096	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	115 95	— —
2021年12月期	18 28	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	118,606	15,634	13.2	260 58
2021年12月期	121,340	8,623	7.1	143 72

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,634百万円 2021年12月期 8,623百万円

2022年度決算の概要

1. 経営概況等

当期における我が国の社会状況は、年初から新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴うまん延防止等重点措置が発令され、その後も断続的に流行拡大するも、国内旅行におきましては10月からの全国旅行支援の開始、また、海外旅行やインバウンドにおきましても渡航制限が解除されるなど、全体的には回復基調となりました。

こうした状況のなか、当社におきましては、経費削減の徹底や一時帰休（休業）の実施などの緊急対策を年初から推進するとともに、中期経営計画 2022～2025 に基づき、ビジネスモデルの変革や運営体制・コスト構造の見直しを柱とした構造改革に継続的に取り組んでまいりました。

ソリューション事業では、ワクチン関連事業等の期間延長への対応や国や自治体からの受託事業拡大に向けた取組強化に加え、感染防止ガイドラインの順守を前提とした教育事業の展開や状況を踏まえた企業ソリューションの提案等を図ってまいりました。とりわけ国や自治体からの受託事業については、JR西日本グループやアライアンスパートナーとの連携を含めて、各地域の誘客事業や経済対策事業など各種業務の受託拡大に取り組んでまいりました。

ツーリズム事業では、事業ポートフォリオ経営の先行導入として支店など現業組織の本社直轄化を実施したうえで、自治体による全国旅行支援など旅行需要喚起策に連動する展開や、瀬戸内や北陸など西日本エリアをはじめとしたJRセットプランを中心に、Web販売の徹底強化を推し進めてまいりました。また、海外旅行やインバウンド事業では、渡航制限や入国水際対策の段階的な緩和を踏まえ、状況に応じて取り組みを強化してまいりました。

コンプライアンスについては、営業活動に係わるコンプライアンス推進担当役員の配置や各種勉強会の拡充等により、コンプライアンス遵守の一層の強化と基本動作の徹底に取り組んでまいりました。また、事業拡大に不可欠となるDXについては、増大するサイバーリスクに対応するセキュリティ強化を推進するとともに、業務用モバイル端末の全社員への配備開始等、各種業務のさらなるデジタル化に向けて積極的な取り組みをすすめてまいりました。また、SDGsについては、メタバース空間でのSDGs イベントの開催や教育事業における「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」の取り組み、赤い風船における「Carbon-Zero（カーボンゼロ）」商品の拡充など、取組強化を図ってまいりました。

以上のような取組の結果、当連結会計年度の売上高は1,819億14百万円（対前期168.3%）、売上総利益は451億57百万円（対前期134.4%）、営業利益は66億92百万円（対前期70億92百万円増）、経常利益は74億72百万円（対前期55億54百万円増）となり、法人税等を控除した当期純利益は81億15百万円（対前期74億91百万円増）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、売上高は1,648億93百万円（対前期169.4%）、売上総利益は385億86百万円（対前期134.3%）となりました。また、営業費用は325億6百万円（対前期123.7%）となり、営業利益は60億80百万円（対前期36億45百万円増）、経常利益は65億73百万円（対前期42億92百万円増）となりました。特別損失は9億7百万円であり、税引前当期純利益は56億65百万円（対前期36億37百万円増）、法人税等控除後の当期純利益は69億57百万円（対前期58億60百万円増）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、JRセットプランを中心としたWeb専用商品の強化に特に注力してまいりました。また、SDGsの取組の一環としてカーボンオフセットをJRセットプランに組み込んだ「Carbon-Zero（カーボンゼロ）」商品の取扱開始に加え、自治体による需要喚起策との連動商品「居住地限定割」や「全国旅行支援割」を展開するなど、社会的需要に対応した商品の拡充に取り組んでまいりました。こうした展開を進めてきた結

果、赤い風船の売上高は598億7百万円（対前期236.1%）となりました。

団体旅行では、コロナ禍が継続するなか、メタバースをはじめ、Webを活用したハイブリッド型会議や学会など新たな取組を推進するとともに、教育事業においては感染防止ガイドラインの順守等を前提とし、お客様によりご安心いただける旅行の企画、催行に努めてまいりました。また、SDGsをテーマとした高校生向け教育プログラム「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」を拡大展開するなど、新たな教育事業の定着へ向けた取組を積極的に強化してまいりました。こうした取り組みにより、国内団体の売上高は508億78百万円（対前期172.9%）となりました。

また国内の単品商品の売上高は、企業の出張需要の一部回復などにより、37億12百万円（対前期131.8%）となりました。

この結果、国内旅行売上高は1,144億33百万円（対前期198.6%）、売上総利益は212億13百万円（対前期168.2%）となりました。

<海外旅行部門>

海外旅行は、渡航制限の段階的な解除を踏まえ、企業における業務渡航の増加に加え、団体旅行の取り扱いや個人パッケージ商品の販売を再開する状況となりました。

この結果、海外旅行売上高は26億23百万円（対前期442.2%）、売上総利益は6億71百万円（対前期192.3%）となりました。

<国際旅行部門（インバウンド）>

国際旅行では、入国水際対策の段階的な緩和を踏まえ、個人・団体ともに回復基調のマーケット状況に応じて取り組みを強化してまいりました。この結果、国際旅行売上高は26億円99百万円（対前期286.2%）、売上総利益は6億83百万円（対前期198.4%）となりました。

<受託事業>

新型コロナウイルス感染症の流行継続を踏まえ、ワクチン接種や感染症対策事業をはじめとした受託事業の拡大に取り組んでまいりました。また、全国の営業体制や運営能力、これまで構築した人脈など、当社が持つ強みを最大限活用するとともに、JR西日本グループやアライアンスパートナーとの連携により、ワクチン関連事業以外の事業受託の拡大に最大限取り組んでまいりました。

この結果、受託事業売上高は451億36百万円（対前期118.3%）、売上総利益は160億19百万円（対前期103.9%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症は、感染症法上における位置づけの引き下げとともに、経済活動の加速化を目指す状況となっています。

こうしたなか、当社におきましては、「中期経営計画 2022～2025」に基づく構造改革の成果を踏まえ、真の発展成長への基盤づくりに取り組んでまいります。

具体的には、社会課題の解決への貢献に向けた取り組みを、ソリューション事業とツーリズム事業の両面で推進してまいります。また、推進にあたっては、当社グループ会社やアライアンスパートナーとの連携に加え、JR西日本グループ各社との連携を積極的に強化してまいります。

一方で、事業拡大とともにコンプライアンスの徹底が不可欠であり、専門組織の設置を契機とした機能の強化や意識向上の取り組みを推し進めてまいります。具体的には、専任者の配置とともに、社員研修や啓蒙活動、他社や過去事例の分析と評価、システム対応やルール設定等、リスク事象防止へ向けて徹底した取り組みを推進してまいります。また、情報セキュリティについても、更なる強化に取り組んでまいります。

ツーリズム事業においては、これまで培ってきた旅行事業のノウハウを活用し、地域コンテンツ開発や送客・誘客事業など、地域の社会課題解決に資する取り組みを強化するとともに、JR西日本をはじめとするJR各社との連携のもと、Web販売を中心とするJRセットプランの販売拡大に最大限取り組んでまいります。また、JR西日本等との連携のもと、Maasへの取組を一層強化することとし、着地商品の拡充や自治体等への提案をさらに推し進めてまいります。海外旅行や

インバウンドについては、マーケット状況と連動した取扱いの拡大に取り組んでまいります。

SDGsについては経営の根幹にかかわる重要な取組として、当社の「SDGs宣言」に基づき、自治体や企業への提案や、脱炭素社会の実現に資する商品造成を一層推進するとともに、DXの取組については、新しい価値の創造、提案を実現すべく引き続き取り組んでまいります。

あわせて、「中期経営計画 2022～2025」の着実な実行に向けて実施する組織改正の実効性を最大限発揮すべく、社内コミュニケーションや情報共有を一層強化し、社会課題の解決による発展成長の確立に全社一体で取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年12月31日現在	当連結会計年度 2022年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	15,029	12,959	
2. 受取手形及び未収入金	32,031	44,229	
3. 短期貸付金	37,506	42,223	
4. その他の 貸倒引当金	32,570	16,339	
	<u>△ 21</u>	<u>△ 18</u>	
流動資産合計	117,116	115,733	△ 1,382
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,440	4,275	
減価償却累計額	<u>△ 3,746</u>	<u>△ 3,532</u>	743
(2) 土地	694	775	755
(3) リース資産	629	713	
減価償却累計額	<u>△ 563</u>	<u>△ 637</u>	75
(4) その他の 減価償却累計額	2,741	2,635	
	<u>△ 2,516</u>	<u>△ 2,393</u>	241
有形固定資産合計	1,761	1,816	54
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	804	905	
(2) その他の 無形固定資産	242	258	
	<u>1,047</u>	<u>1,164</u>	116
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,956	1,738	
(2) その他の 貸倒引当金	2,734	5,666	
	<u>△ 293</u>	<u>△ 296</u>	
投資その他の資産合計	4,397	7,108	2,710
固定資産合計	7,207	10,089	2,882
資産合計	<u>124,323</u>	<u>125,823</u>	<u>1,499</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	7,321	15,018	
2. 受託販売金	8,382	12,940	
3. 預り金	71,563	53,394	
4. その他の 流動負債	14,706	14,885	
	<u>101,973</u>	<u>96,239</u>	△ 5,734
II 固定負債			
1. 長期借入金	1,250	501	
2. 退職給付に係る負債	7,756	7,371	
3. その他の 固定負債	1,908	1,850	
	<u>10,915</u>	<u>9,723</u>	△ 1,192
負債合計	112,889	105,962	△ 6,927
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	100	100	
2. 資本剰余金	6,940	6,940	
3. 利益剰余金	3,942	12,058	
株主資本合計	10,983	19,098	8,115
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	285	355	
2. 繰越ヘッジ損益	-	△ 12	
3. 為替換算調整勘定	24	134	
4. 退職給付に係る調整累計額	78	209	
その他の包括利益累計額合計	388	686	298
III 非支配株主持分			
	63	75	12
純資産合計	11,434	19,861	8,426
負債・純資産合計	<u>124,323</u>	<u>125,823</u>	<u>1,499</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		
I 売上高		108,084		181,914	73,830
II 売上原価		74,475		136,757	62,281
III 売上総利益		33,608		45,157	11,548
IV 販売費及び一般管理費		34,008		38,465	4,456
営業利益又は損失(△)		<u>△ 400</u>		<u>6,692</u>	7,092
V 営業外収益					
1. 受取利息		141		150	
2. 為替差益		48		227	
3. 持分法による投資利益		-		55	
4. 雇用調整助成金		2,426		429	
5. その他		245		226	
		<u>2,861</u>		<u>1,089</u>	<u>△ 1,771</u>
VI 営業外費用					
1. 支払利息		85		77	
2. 持分法による投資損失		254		-	
3. その他		203		232	
経常利益又は損失(△)		<u>542</u>		<u>309</u>	<u>△ 233</u>
		1,918		7,472	5,554
VII 特別利益		49		202	152
VIII 特別損失		223		458	234
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		<u>1,744</u>		<u>7,216</u>	<u>5,472</u>
法人税、住民税及び事業税		1,679		2,218	
法人税等調整額		<u>△ 521</u>		<u>△ 915</u>	<u>△ 2,073</u>
当期純利益又は損失(△)		586		8,132	7,545
非支配株主に帰属する当期純利益又は損失(△)		<u>△ 37</u>		<u>16</u>	<u>54</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)		<u>624</u>		<u>8,115</u>	<u>7,491</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	1,744	7,216	
	2. 減価償却費	490	557	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 319	△ 1	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 796	△ 254	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 16,414	△ 12,182	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 2,090	△ 1,885	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	1,424	6,790	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	△ 4,851	△ 1,539	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	2,611	4,557	
	10. その他	10,531	2,127	
	小 計	△ 7,669	5,387	13,057
	11. 法人税等の支払額等	△ 356	△ 2,253	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,026	3,134	11,160
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 872	△ 515	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5	224	
	3. 貸付による支出	△ 41,343	△ 122,999	
	4. 貸付金の回収による収入	54,042	118,293	
	5. その他	668	△ 435	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,500	△ 5,432	△ 17,933
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の増加額 (△減少額)	△ 96	-	
	2. 長期借入金の増加額 (△減少額)	454	△ 270	
	3. リース債務返済による支出	△ 121	△ 165	
	4. その他	-	△ 1	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	235	△ 436	△ 672
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	471	103	△ 367
V	現金及び現金同等物の増加額	5,180	△ 2,631	△ 7,812
VI	現金及び現金同等物の期首残高	9,356	14,537	5,180
VII	現金及び現金同等物の期末残高	14,537	11,905	△ 2,631

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額75百万円

	2021年	2022年
現金及び預金	15,029	12,959
3ヶ月超定期預金	492	1,054
現金及び現金同等物	14,537	11,905

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,040	2,995	10,036
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	322	322
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,040	3,318	10,358
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	624	624
資本金から剰余金への振替	△3,900	3,900	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	△3,900	3,900	624	624
当期末残高	100	6,940	3,942	10,983

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	237	—	△238	△25	△27
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	237	—	△238	△25	△27
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	48	—	262	104	415
当連結会計年度中の変動額合計	48	—	262	104	415
当期末残高	285	—	24	78	388

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	100	10,110
会計方針の変更による累積的影響額	—	322
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	10,432
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	624
資本金から剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△37	377
当連結会計年度中の変動額合計	△37	1,001
当期末残高	63	11,434

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	6,940	3,942	10,983
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,115	8,115
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,115	8,115
当期末残高	100	6,940	12,058	19,098

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	285	—	24	78	388
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	69	△12	109	131	298
当連結会計年度中の変動額合計	69	△12	109	131	298
当期末残高	355	△12	134	209	686

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	11,434
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	8,115
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	12	311
当連結会計年度中の変動額合計	12	8,426
当期末残高	75	19,861

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2021年12月31日現在	当事業年度 2022年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	9,825	5,905	
2. 未収入金	29,641	39,916	
3. 短期貸付金	39,507	44,437	
4. その他の他 貸倒引当金	32,319	15,702	
	<u>△ 21</u>	<u>△ 17</u>	
流動資産合計	<u>111,272</u>	<u>105,945</u>	<u>△ 5,326</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,934	3,923	
減価償却累計額	<u>△ 3,279</u>	<u>△ 3,209</u>	
(2) 土地	655	713	
(3) リース資産	755	755	
減価償却累計額	484	484	
(4) その他の他	<u>△ 429</u>	<u>△ 444</u>	
減価償却累計額	1,971	1,976	
有形固定資産合計	<u>△ 1,813</u>	<u>△ 1,785</u>	<u>75</u>
2. 無形固定資産	1,624	1,699	<u>75</u>
3. 投資その他の資産	911	1,042	<u>131</u>
(1) 投資有価証券	4,854	4,564	
(2) その他の他	3,647	6,665	
貸倒引当金	<u>△ 970</u>	<u>△ 1,311</u>	
投資その他の資産合計	<u>7,531</u>	<u>9,918</u>	<u>2,386</u>
固定資産合計	<u>10,068</u>	<u>12,660</u>	<u>2,592</u>
資産合計	<u>121,340</u>	<u>118,606</u>	<u>△ 2,733</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払入金	6,126	12,288	
2. 短期借入金	4,515	4,900	
3. 旅行預り金	28,093	28,434	
4. 受託販売金	7,172	10,728	
5. その他の他	55,356	35,338	
流動負債合計	<u>101,263</u>	<u>91,689</u>	<u>△ 9,573</u>
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	6,919	6,842	
2. 関係会社事業損失引当金	2,739	2,725	
3. その他の固定負債	1,794	1,714	
固定負債合計	<u>11,453</u>	<u>11,282</u>	<u>△ 171</u>
負債合計	<u>112,716</u>	<u>102,971</u>	<u>△ 9,744</u>
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	100	100	0
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
(2) その他資本剰余金	<u>3,900</u>	<u>3,900</u>	
資本剰余金合計	6,901	6,901	0
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	99	7,056	
利益剰余金合計	<u>1,353</u>	<u>8,310</u>	<u>6,957</u>
株主資本合計	<u>8,354</u>	<u>15,311</u>	<u>6,957</u>
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	268	335	
2 繰延ヘッジ損益	-	△ 12	
評価・換算差額等合計	<u>268</u>	<u>323</u>	<u>54</u>
純資産合計	<u>8,623</u>	<u>15,634</u>	<u>7,011</u>
負債純資産合計	<u>121,340</u>	<u>118,606</u>	<u>△ 2,733</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日		
I 売上高		97,314		164,893	67,579
II 売上原価		68,591		126,306	57,714
III 売上総利益		28,722		38,586	9,864
IV 販売費及び一般管理費		26,287		32,506	6,219
営業利益又は損失(△)		2,435		6,080	3,645
V 営業外収益					
1.受取利息及び配当金		144		164	
2.雇用調整助成金		1,409		278	
3.その他		47	1,602	184	628
					△ 974
VI 営業外費用					
1.支払利息		90		84	
2.その他		1,666	1,756	50	134
経常利益又は損失(△)		2,280		6,573	△ 1,622
VII 特別利益		33		-	△ 33
VIII 特別損失		285		907	622
税引前当期純利益又は損失(△)		2,028		5,665	3,637
法人税、住民税及び事業税		1,408		1,819	
法人税等調整額		△ 476	931	△ 3,110	△ 1,291
当期純利益又は損失(△)		1,096		6,957	5,860

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	—	3,001
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	—	3,001
当事業年度中の変動額				
減資	△3,900	—	3,900	3,900
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	△3,900	—	3,900	—
当期末残高	100	3,001	3,900	6,901

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	250	1,004	△1,238	15	7,016
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	240	240	240
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	1,004	△997	256	7,257
当事業年度中の変動額					
減資	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,096	1,096	1,096
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	1,096	1,096	1,096
当期末残高	250	1,004	99	1,353	8,354

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227	—	227	7,244
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	240
会計方針の変更を反映した当期首残高	227	—	227	7,485
当事業年度中の変動額				
減資	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,096
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	41	—	41	41
当事業年度の変動額合計	41	—	41	1,138
当期末残高	268	—	268	8,623

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	3,001	3,900	6,901
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	3,001	3,900	6,901

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	250	1,004	99	1,353	8,354
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	6,957	6,957	6,957
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	6,957	6,957	6,957
当期末残高	250	1,004	7,056	8,310	15,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	268	—	268	8,623
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	6,957
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	66	△12	54	54
当事業年度の変動額合計	66	△12	54	7,011
当期末残高	335	△12	323	15,634

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2022年度 売上高及び売上総利益

【売上高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	114,433	69.4	57,616	59.2	56,817	198.6
海外旅行	2,623	1.6	593	0.6	2,030	442.2
国際旅行	2,699	1.6	943	1.0	1,756	286.2
附帯事業	45,136	27.4	38,161	39.2	6,974	118.3
計	164,893	100.0	97,314	100.0	67,579	169.4

【売上総利益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	21,213	55.0	12,612	43.9	8,600	168.2
海外旅行	671	1.7	349	1.2	322	192.3
国際旅行	683	1.8	344	1.2	338	198.4
附帯事業	16,019	41.5	15,416	53.7	602	103.9
計	38,586	100.0	28,722	100.0	9,864	134.3